

## EU一般データ保護規則(GDPR)第13条、第14条、および第21条に基づく

### 当社の処理に関するデータ保護についての情報

当社はデータ保護を非常に真剣に受け止めています。2018年5月25日から適用されるデータ保護規則に基づく当社のお客さまデータの処理方法ならびにお客さまの請求権および法律上の権利の内容をここにお知らせします。

#### 1. データ処理担当オフィスと連絡先情報

データ保護法における担当オフィス:

Flow Europe GmbH

顧客サービス

Gutenbergstraße 10

64331 Weiterstadt

電話: +49(0)6151 30950

Fax: +49(0)6151 3095-530

FE-DataPrivacy@flowcorp.com

当社データ保護担当役員の連絡先情報:

HEC Harald Eul Consulting GmbH

Flow Europe GmbH データ保護担当役員

Auf der Hoehe 34

D-50321 Bruehl

FE-Dataprivacy@flowcorp.com

#### 2. 当社がお客さまデータを処理する目的および法的根拠

当社は、EU一般データ保護規則(GDPR)の規定およびドイツ連邦データ保護法(Bundesdatenschutzgesetz-BDSG)(詳細は以下のとおり)などのその他の適用データ保護規定に従って個人データを処理しています。処理されるデータの内容およびデータの使用方法は、主として、その都度依頼または合意されるサービスによって左右されます。データ処理の目的に関する詳細情報または追加情報は、(例えば、当社ウェブサイトの利用または当社の取引条件などの関連において)お客さまに提供される各契約書類、書式、同意宣言書、および/またはその他の資料で確認することができます。また、こうしたデータ保護情報は随時更新される可能性があり、当社のウェブサイトで開催することができます。

##### 2.1 契約または契約前措置の履行による目的(GDPR第6条第1項(b))

個人データの処理は、当社の契約および注文の履行、ならびに利害当事者などの契約前関係の観点からの措置および活動の実行を目的として行われます。特に、こうした処理はご注文およびご依頼に応じた商品やサービスを提供するためのものであり、これには必要なサービス、措置、および活動が含まれます。この中には基本的に、(1)契約関係の連絡、取引・注文その他の合意および適切なドキュメンテーション、営業関係手順、業務プロセスの管理・最適化措置などによる品質管理の検証可能性、ならびに関連会社(親会社など)による一般的な注意、管理、および監督義務の履行、(2)企業経営の統計的評価、コスト記録・管理、報告、社内外の連絡、危機管理、運用業務の会計・税務評価、リスクマネジメント、法的紛争の場合の法的請求権の主張および抗弁、(3)ITセキュリティ(特にシステムと検証試験)および建物やプラントのセキュリティなどの一般的セキュリティの保証、内部権限の確保および行使(例えば、アクセス制御などによる)、(4)データの完全性、真正性、可用性の保証、刑事犯罪の防止および捜査、(5)監督機関または監督官庁による監督(監査など)などが含まれます。

##### 2.2 当社または第三者の正当な利益の観点からの目的(GDPR第6条第1項(f))

当社は、(事前)契約の実際の履行に加えて、当社自身または第三者の正当な利益を保護するために必要であれば、特に以下の目的のために個人データを処理することがあります。

- お客さまがお客さまデータの使用に異議を唱えない範囲における広告または市場・意見調査
- 当社の経済的リスクを上回る場合における信用調査機関からの情報取得およびデータ交換
- ニーズ分析プロセスの検討および最適化
- サービスおよび製品ならびに既存システムおよびプロセスのさらなる開発
- 企業商談の過程におけるデューデリジェンスの観点からの個人データの開示

- ・ 法律上の義務を上回る範囲の欧州テロ対策と国際テロ対策のリストの比較
- ・ 例えば、公開されているデータの利用または調査による当社データの拡充
- ・ 統計的評価または市場分析
- ・ ベンチマーキング
- ・ 契約関係に直接起因しない法的紛争における法的請求権の主張および抗弁
- ・ 削除が不可能な場合または特別な種類の保存のため過大な労力をかける場合にのみ削除が可能な場合のデータの制限された処理
- ・ 採点システムまたは自動意思決定プロセスの開発
- ・ 法律上の要件への適合に限らない刑事犯罪の防止および捜査
- ・ 一般的な注意義務を上回る範囲の建物やプラントのセキュリティ(例えば、アクセス制御およびビデオ監視などによる)
- ・ 社内外の調査、安全審査
- ・ 品質管理および研修目的での通話内容のモニタリングまたは録音
- ・ 私法上の、または政府の公的な証明書の保管および維持管理
- ・ 当社の顧客および従業員の保護ならびに刑事犯罪の発生またはその防止における証拠保全のための適切な措置ならびにビデオ監視による確保および内部権限の行使

### 2.3 お客様の同意の枠内における目的(GDPR 第 6 条第 1 項(a))

お客様の個人データは、お客様の同意によるものを含めた所定の目的(例えば、私的な会社通信システムの利用、イントラネット／インターネット掲載用の写真／ビデオなど)のために処理される場合もあります。原則として、お客様はいつでもこの同意を取り消すことが可能です。また、この原則は、GDPR が施行される前、すなわち 2018 年 5 月 25 日以前に当社に提出された同意宣言書の取消しにも適用されます。お客様には、同意の各本文において同意の取消しまたは提出拒否をした場合の効果について個別に告知するものとします。一般的に言えば、同意の取消しは将来に向かってのみ適用されます。同意が提出される前の処理は取消しによる影響を受けず、引き続き法律上有効とされます。

### 2.4 制定法上の要件適合に関する目的(GDPR 第 6 条第 1 項(c))または公益上の目的(GDPR 第 6 条第 1 項(e))

当社は、多数の法律上の義務の対象ともなっています。これらは主として制定法上の要件(例えば、商法および税法など)ですが、監督法または政府当局が規定したその他の要件が適用される場合もあります。また、処理の目的には、身元・年齢の確認、詐欺および資金洗浄の防止(例えば、欧州テロ対策と国際テロ対策のリストの比較など)、税法に基づく管理・通知義務の遵守、ならびにデータ保護やデータセキュリティおよび税務顧問／監査役、財政当局その他の政府当局による監査のためのデータのアーカイブ化なども含まれます。さらに、政府／裁判所の証拠集めのための公的な措置、法の執行および刑事訴追、または民法による請求権の履行の観点から個人データの開示が必要とされる場合があります。

### 3. お客様および提供元から直接受領していないデータを当社が処理する場合のデータの Kategorii

お客様との契約関係およびお客様による活動のために必要とされる場合には、当社は別のオフィスまたはその他の第三者から(例えば、品質評価またはお客様／サプライヤーによる苦情などの場合)合法的に受領したデータを処理する場合があります。さらに、当社は、その必要があつて制定法の規定に従つてそのデータを処理することが認められている場合には、公開されている情報源(例えば、商業登記簿・組合登記簿、市民登録簿、新聞、インターネット、およびその他のメディアなど)から合法的に収集、受領、または入手した個人データを処理します。

特に関連性のある個人データの Kategorii としては、以下のものが考えられます。

- ・ 個人データ(氏名、生年月日、出生地、国籍、婚姻関係、職業／職種、および比較データ)
- ・ 連絡先データ(住所、電子メールアドレス、電話番号、および類似のデータ)
- ・ 住所データ(登録人口データおよび比較データ)
- ・ 支払い確認／銀行およびクレジットカードの利用範囲の確認
- ・ お客様の財政状況に関する情報(スコアリングを含む信用状況データ、すなわち経済的リスク評価データ)
- ・ 顧客履歴
- ・ 当社が提供したテレメディアのお客様の利用データ(例えば、当社のウェブサイト、アプリケーション、あるいはニュースレターへのアクセス時間、クリックしたページ／当社のリンク、入力事項、または比較データなど)
- ・ ビデオデータ

#### 4. お客様データの受取人または受取人のカテゴリー

当社においては、個人データは、当社の契約上の義務および制定法上の義務を履行するためにこれを必要とする、または当社の正当な利益を処理し実施する観点からそのデータを必要とする内部のオフィスまたは組織単位によって受領されます。個人データは、**以下に限って**外部のオフィスおよび個人に開示／伝達されます。

- ・ 契約の履行に関連する場合
- ・ 制定法上の要件を満たすために当社が情報の提供、通知、またはデータの転送を(例えば、雇用者責任保険協会、健康保険制度、財政当局などに)行うよう義務付けられる場合、またはその権利を認められる場合、あるいはデータの転送が公益となる場合(第 2.4 項を参照のこと)
- ・ 当社が委託した外部のサービスプロバイダー会社が所定の職務(例えば、外部のデータセンター、IT アプリケーションのサポートおよび保守、アーカイブ化、文書処理、コールセンターおよびカスタマーサービス、コンプライアンスサービス、管理、資金洗浄防止のためのデータスクリーニング、データ検証およびデータ保護、データ破壊、購買／調達、顧客管理、郵送代行サービス、マーケティング、メディア技術、調査、リスク管理、請求書発行、電話通信、ウェブサイト管理、監査サービス、信用機関、印刷工場または会社によるデータ処分、宅配サービス、ロジスティクスなど)を引き受けた契約処理者または当事者としてデータを処理する範囲
- ・ 第 2.2 項に列挙した目的の観点からの当社の正当な利益または第三者の正当な利益の結果(例えば、政府当局、信用調査機関、収集機関、弁護士、裁判所、評価鑑定人、企業グループおよび団体に所属する会社、および制御インスタンスなどに対して)
- ・ 第三者にデータを転送する同意を当社に与えた場合

当社はさらに、当社からお客様に個別にお知らせしなかった場合には、第三者にお客様データを転送することは控えるものとします。当社が注文を処理する観点からサービスプロバイダーに委託する場合には、データの保護を十分に行うために、データは当社が規定したセキュリティ基準の対象となります。それ以外の場合には、受取人はデータが送付された目的のためにのみデータを使用することができます。

#### 5. お客様データの保存期間

当社は、当社との取引関係の継続期間中、お客様データを処理し保存します。これには契約(契約前の法的関係)の開始時および契約の履行中も含まれます。

この期間を上回る場合、当社は特にドイツ商法(HGB)およびドイツ税法(AO)、またはその他の適用法から生じる各種の保存およびドキュメンテーション義務の対象となります。これらに規定された保存および／またはドキュメンテーションの期間および期限は、契約関係または契約前の法的関係の終了後最大 10 年間となります。

さらに、特別な制定法上の規定により、例えば制定法上の時間制限規定(消滅時効)に関連した証拠の保全などのために、より長

期の保存が要求される場合があります。ドイツ民法(BGB)第 195 条以下によれば、通常の制限期間は 3 年間ですが、最大 30 年間の制限期間が適用される場合もあります。

契約上または制定法上の義務および権利を果たすためにデータが必要とされなくなった場合には定期的に削除されます。ただし、第 2.2 項に列記した目的を履行するために、制限期間中に最優先の正当な利益のためのさらなる処理が必要な場合はこの限りではありません。こうした最優先の正当な利益としては、例えば、特別な種類の保存のために削除できない場合、またはその削除に過大な費用を要し、他の目的のための処理が適切な技術的・組織的措置によって除外されている場合などがこの事例とみなされます。

## 6. 第三国または国際機関によるお客様データの処理

データは、お客様(例えば、お客様が別の国に派遣されている場合)または当社顧客に対する契約上の義務を果たすために必要な場合、それが法律(例えば税法に基づく通知義務など)で要求されている場合、当社または第三者の正当な利益によるものである場合、あるいはお客様が当該同意を当社に提出した場合には、EU/EEA(欧州経済地域)外の諸国(いわゆる第三国)にあるオフィスに転送される場合があります。

同時に、お客様データは、注文の処理の観点からサービスプロバイダーの関与を伴う場合を含めて第三国で処理される場合があります。各国の合理的なレベルのデータ保護の有無に関して EU 委員会が何ら決定を出していない場合には、当社は、お客様の権利および自由が合理的に保護されていること、ならびに同趣旨の契約上の合意を通じて EU データ保護要件に基づき担保されていることを保証します。当社はご要望に応じて詳細な情報をお客様に提供いたします。

お客様は、当社のデータ保護担当役員から適切または合理的な保証とその可能性、あるいはその写しを受け取る方法や場所に関する情報を求めることができます。または、当社の FE-DataPrivacy@flowcorp.com にご連絡ください。

## 7. お客様のデータ保護権

所定の条件が満たされた場合、お客様は当社に対してお客様のデータ保護権を主張することができます。

- よって、お客様には当社から GDPR 第 15 条(ドイツ連邦データ保護法(BDSG)第 34 条による制限と共に適用される場合)の規則に従って保存されたお客様データに関する**情報を受け取る**権利があります。
- お客様のご要望があれば、当社は、GDPR 第 16 条に従って保存されたお客様データに間違いまたは欠陥がある場合には当該データを**修正する**ものとします。
- お客様のご要望があれば、当社は、それが別の制定法上の規定(例えば、制定法上の保存義務またはドイツ連邦データ保護法(BDSG)第 35 条に規定された制限など)あるいは当社側の最優先の利益(例えば、当社の権利および請求権を防御するためなど)によって妨げられない限り、GDPR 第 17 条の原則に従ってお客様データを**削除する**ものとします。
- GDPR 第 18 条に定める前提条件を考慮し、お客様は、当社が**お客様データの処理を制限する**よう要求することができます。
- さらに、GDPR 第 21 条に従って、**お客様はお客様データの処理に異議を申し立てることができます**。その結果、当社はお客様データの処理を停止することになります。ただし、この異議申立権は、お客様の個人的状況がきわめて特殊な事情によって特徴づけられており、それにより当社の権利がお客様の異議申立権と対立する可能性のある場合にのみ適用されます。
- また、お客様には、GDPR 第 20 条に規定された機構に従って、構造化され、一般的に使用され、機械によって読み取り可能な**形式**でお客様データを受け取る権利、または当該データを**第三者に転送する**権利もあります。
- さらに、お客様には、当社が個人データの処理を行えるよう**過去に提出した同意**をいつでも**取り消す**権利もあり、この権利は将来に向かって効力を発します(第 2.3 項を参照のこと)。
- お客様は、さらに**データ保護監督機関に苦情を申し立てる権利**も認められています(GDPR 第 77 条)。しかしながら、当社としては、**いつもまず初めに苦情を当社または当社のデータ保護役員にお送りいただくことを推奨**いたします。

可能な限り、お客様の権利行使のための申請は書面で上記の住所に送付するか、または直接当社のデータ保護役員に提出してください。

## 8. お客様データを当社にご提供いただくお客様の義務の範囲

お客様にご提供いただく必要のあるデータは、当社との取引関係の開始および履行または契約前関係に必要なデータ、あるいは法律によって当社がその収集を義務付けられているデータのみとなります。このデータなしに当社が契約を締結し、その履行を継続することは一般的に不可能です。また、このデータに関連して、契約関係の観点から今後必要とされるデータもその対象となります。当社がお客様からこれ以外のデータを要求する場合、お客様は情報提供の任意性について個別に告知されるものとします。

## 9. 個別の事例(プロファイリングを含む)における自動意思決定の有無

当社は、GDPR 第 22 条に規定されたいかなる自動意思決定手順も使用していません。当社が将来個々の事例においてこうした手順を開始するときは、法律によって義務付けられている場合には、本書に従ってお客様に個別に告知するものとします。

特定の状況下において、当社は特定の個人的側面の評価(プロファイリング)を目的としてお客様データの一部を処理する場合があります。

対象となる情報および製品に関するアドバイスを提供するために、当社は評価ツールを使用する場合があります。これらのツールによりニーズ志向の製品設計、情報伝達、および市場・意見調査を含む広告が可能になります。

また、こうした手順は、お客様の支払い能力および信用状況の評価ならびに資金洗浄および詐欺の撲滅のために利用することも可能です。「スコア値」はお客様の信用力や信用状況を評価するために使用することができます。スコアリングの場合、数学的手法を用いて蓋然性が計算され、それにより顧客が契約に基づくその支払い義務を果たす見込みが評価されます。よって、こうしたスコア値は、例えば、当社が信用状況を評価し製品取引の状況における意思決定を行う上での裏付けとなるものであり、当社のリスクマネジメントに組み入れられています。

GDPR 第 9 条による個人データのうち国籍および特別カテゴリーに関する情報は処理されません。

### GDPR 第 21 条に基づくお客様の異議申立権に関する情報

1. お客様には、GDPR 第 6 条第 1 項(f)(利益の重み評価に基づくデータ処理)または GDPR 第 6 条第 1 項(e)(公益上のデータ処理)に基づき行われるお客様データの処理に対して、いつでも異議を申し立てる権利があります。ただし、その前提条件として、お客様の特別な個人的状況から生じる異議には根拠が必要です。また、これは GDPR 第 4 条第 4 項の意味におけるこの目的に基づくプロファイリングにも適用されます。お客様が異議を申し立てた場合、当社はそれ以上のお客様の個人データの処理を行わないものとします。ただし、当社が、お客様の利益、権利、および自由を上回る重要性がある処理または法的請求権の主張、行使、または防御の目的に適用処理のために保護を保証するやむを得ない理由を証明できる場合はこの限りではありません。
2. また、当社は、直接広告を行うためにお客様の個人データを利用します。一切広告を受け取りたくない場合は、お客様にはいつでもこれに対して異議を申し立てる権利があります。また、この権利はこうした直接広告に関連する範囲に限ってプロファイリングにも適用されます。当社は、将来に向かって効力を持つこの異議申し立てを尊重します。お客様がこの目的での処理に異議を申し立てた場合、当社は直接広告の目的でそれ以上のお客様の個人データの処理を行わないものとします。

異議はいかなる書式要件をも遵守することなく申し立てることが可能ですが、以下の宛先に送付してください。

Flow Europe GmbH

Gutenbergstraße 10

64331 Weiterstadt

写しの送り先: FE-DataPrivacy@flowcorp.com

当社のプライバシーポリシーおよび GDPR 第 13 条、第 14 条、および第 21 条に基づく当社のデータ処理に関するデータ保護についての情報は随時変更される可能性があります。すべての変更点はこのページに公表されます。